

「地方公共団体システムのガバメントクラウドへの移行支援業務(令和5年度)」調達仕様書に対する意見、質問について

通番	法人名	意見内容					
		質問/意見	頁	項目名	意見・質問等	理由(意見の場合のみ記述)	回答
1	日本電気株式会社	質問	3	(4)規模	令和5年度におけるガバメントクラウドへの移行予定の地方公共団体情報システムの詳細(対象自治体、対象システム、利用予定のクラウドサービス種類、移行時期)については、資料閲覧などにより確認可能でしょうか。		おおよその団体数は仕様書に記載しておりますが、資料公開の予定はございません。対象システムについては、標準化対象の20業務と、その周辺システムを想定しています。
2	日本電気株式会社	質問	5	(1)ガバメントクラウドテンプレート適用支援 ① ガバメントクラウドテンプレート適用支援	真庁で整備されるテンプレートの詳細は、資料閲覧などにより確認可能でしょうか。		テンプレートの詳細については、本件の調達期間中にご確認いただくことはできません。
3	日本電気株式会社	質問	5	(1)ガバメントクラウドテンプレート適用支援 ① ガバメントクラウドテンプレート適用支援	ガバメントクラウドテンプレート適用支援については、基本的には真庁に問合せがあった自治体に対して対応を行う想定でしょうか。もしくは、移行予定のすべての自治体に対して、真庁あるいは事業者からコンタクトを取り、適用を支援する想定でしょうか。		後者を想定しています。
4	日本電気株式会社	質問	5	(1)ガバメントクラウドテンプレート適用支援 ② ガバメントクラウドテンプレートの維持管理支援	ガバメントクラウドテンプレートの維持管理支援について、テンプレートをバージョンアップした際の事前検証作業を行うために必要なクラウド環境は、真庁より提供いただけるという理解でよろしいでしょうか。		バージョンアップに関する事前検証については、別途調達するテンプレート開発支援事業者が行います。
5	日本電気株式会社	質問	5	(1)ガバメントクラウドテンプレート適用支援 ② ガバメントクラウドテンプレートの維持管理支援	ガバメントクラウドテンプレートの維持管理支援について、テンプレートをバージョンアップした際の事前検証作業により、テンプレートの新規作成や改修が必要とされた場合、その作業は真庁あるいは別途調達(テンプレート開発支援事業者)での作業範囲という理解でよろしいでしょうか。		ご認識の通りです。
6	日本電気株式会社	質問	5	(1)ガバメントクラウドテンプレート適用支援 ② ガバメントクラウドテンプレートの維持管理支援	テンプレートのバージョンアップは契約期間中で何回程度を想定されていますでしょうか。		具体的な回数の想定はございません。
7	日本電気株式会社	質問	5	(2)クラウドサービスへの最適化に係る相談対応	契約期間中に何件程度(もしくは何自治体程度から)相談が寄せられる想定でしょうか。		具体的な相談件数の想定はございません。
8	日本電気株式会社	質問	5	(1)ガバメントクラウドへの環境移行支援 (2)クラウドサービスへの最適化に係る相談対応	支援対象の自治体とのコミュニケーション方法(利用予定ツール、会議体等)の想定があれば教えてください。		Web会議ツールとしてはTeams、Webexを想定しています。別途調達を予定しているオンボーディングツールの稼働後は、さらにオンボーディングツールを用いることを想定しています。
9	KPMGコンサルティング株式会社	意見	3	第1 4 ガバメントクラウドの概要 (3) 支援体制	②に記載されている作業内容は、デジタル庁にて実施される認識で合っているでしょうか。その場合、①と同様に、文章冒頭に「デジタル庁にて」と文言を追加いただきたいと思えます。	作業主体を明らかにするため	②に記載されている作業内容は受注者の作業範囲となります。
10	KPMGコンサルティング株式会社	意見	3	第1 4 ガバメントクラウドの概要 (4) 規模	令和5年度におけるガバメントクラウドへの移行予定となっている60システムについて、おおよそ移行タイミングなどを示したスケジュールを明示していただきたいと思えます。	契約期間の作業量、業務負荷を把握するため	移行予定のシステムについて、調達期間内に具体的なスケジュールを示すことはできません。
11	KPMGコンサルティング株式会社	質問	5	第2 1 作業の実施概要 (1) ガバメントクラウドへの環境移行支援	3行目に、「クラウド環境移行作業(略)」に関する実機を用いたレクチャー等…」とありますが、移行支援事業者に対して、ガバメントクラウドのアカウントが払い出され動作検証等が行えるという認識で良いでしょうか。		当庁にて実機を用いたレクチャーを行うことを支援していただく想定ですので、受注者にアカウントを払い出す想定ではありません。
12	KPMGコンサルティング株式会社	質問	5	第2 1 作業の実施概要 (1) ガバメントクラウドへの環境移行支援	令和5年度にガバメントクラウドへの移行を希望する主な対象システムは統一標準化の対象となっている20の基幹システムとありますが、地方公共団体によっては統一標準化が完了していない状態での移行を希望する場合がありますが、その場合は統一標準化が完了した状態では移行は承認されないという認識で合っているでしょうか。		当庁の地方業務システム基盤チームと相談のうえ方針を決定する想定です。
13	KPMGコンサルティング株式会社	意見	5	第2 1 作業の実施概要 (2) クラウドサービスへの最適化に係る相談対応	「モダンアプリケーション化」に関する相談の対象は、標準化対象外のシステムも想定されていますか。	受注者のスコープを明確にするため	問合せ内容によって、当庁の地方業務システム基盤チームと相談のうえ対応者を決定する想定です。
14	KPMGコンサルティング株式会社	質問	5	第2 1 作業の実施概要 (2) クラウドサービスへの最適化に係る相談対応	「モダンアプリケーション化」に関する相談の対象は、標準化対象外のシステムも想定されていますか。		当庁の地方業務システム基盤チームと相談のうえ方針を決定する予定 です。
15	KPMGコンサルティング株式会社	質問	5	第2 1 作業の実施概要 (1) ガバメントクラウドへの環境移行支援 (2) クラウドサービスへの最適化に係る相談対応	地方公共団体の移行支援や相談対応を行うにあたり、真庁で利用しているTeams等を自治体やシステムベンダーとの連携に活用することは可能でしょうか。		別途構築するヘルプデスクツールを用いてやりとりを行うことを想定しています。
16	KPMGコンサルティング株式会社	意見	9	第2 1 作業の実施概要 (3) 作業計画の策定等	下記の記載について、『令和6年度事業者』の定義を明確にすべきと考えます。 「また、令和6年度事業者向けに本業務の留意事項等を記載した業務引継書を作成するとともに、令和6年度事業者に対して業務引継書や成果物等を用いて引継ぎを行うこと。」	受注者のスコープを明確にするため。 本業務における後続の調査事業を意図しているとの認識をしておりますが、補足が必要と考えます。	引継ぎを行う対象であることを読み取ることができたため、補足は行いません。
17	KPMGコンサルティング株式会社	意見	9	第2 1 作業の実施概要 (4) その他業務	下記の記載について、当該会議の実施頻度や出席者等の想定について明確にしてください。 「また、上記受注者が実施する会議の他、デジタル庁が開催する関係事業者が出席する会議について、専門的な見識や検討経緯等を踏まえ助言を行うとともに、調整が必要な事項や会議資料の作成について、デジタル庁を支援すること。」	受注者の作業工数に影響があるため。	週1~2回程度を想定しております。
18	KPMGコンサルティング株式会社	意見	9	第2 作業の実施内容に関する事項 2 協働体制	<前記> 「なお、本調達の業務の遂行に当たって、この協働体制の当事者以外との連絡及び調整については当庁と相談すること。」	誤記のため	修正します。
19	KPMGコンサルティング株式会社	意見	10	第3 2 作業要員に求める資格等の要件 3 作業担当者(プロジェクトメンバー)	本業務を効率的かつ効果的に遂行するためには、クラウドサービスだけでなく、地方公共団体における豊富な業務知見を有する作業担当者が複数必要と考えます。つきましては、作業担当者に求める要件を以下のとおり見直しはいたがてでしょうか。 <修正案> ・国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人等公的な複数機関にまたがり利用される情報システムに係る情報システム基盤等への移行支援業務の経験を有する者を2割以上配置すること。 ・地方公共団体の標準化や共同化に係る情報システムの移行支援業務の経験を有する者を2割以上配置すること。	体制確保に係るコストを公正に見積もるため。	ご提案の役割については、当庁地方業務システム基盤チームで担うため、本調達の範囲ではありません。
20	KPMGコンサルティング株式会社	質問	10	第3 2 作業要員に求める資格等の要件 4 クラウドエキスパート	例示されている資格はプロフェッショナルですが、アソシエイト相当も条件を満たしているかと許容頂けるという認識で宜しいでしょうか。 例えばAWSのアソシエイト資格(SAA)は、幅広いサービスのテクノロジーに関する知識やスキル、コストやパフォーマンスが最適化されたソリューションの設計等に関する深い理解が求められます。本業務における支援内容を鑑み、適任であると考えます。		アソシエイト相当では要件を満たしていることとなりません。